



ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

2004年7月1日より「双日ホールディングス株式会社」に商号変更いたします。
ホームページアドレスも2004年7月1日より下記に変更となります。
<http://www.sojitz-holdings.com>

株主のみなさまへ

事業報告書

2004年3月期
2003年4月1日～2004年3月31日

ごあいさつ



代表取締役社長 CEO
西村英俊

経営ビジョン

- ◆個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様をはじめお取引先様や関係各位の皆様の温かいご支援を頂戴し、当社は設立後初めての年度決算を終えました。この間皆様から頂戴いたしましたご支援とご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

グループ体制について

当社グループは2003年4月1日の当社設立以降、当社および当社の子会社で中核事業会社である旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の最終的な統合形態の検討を進めてまいりましたが、2004年4月1日に旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の2社を合併させ、「双日株式会社」として新たにスタートさせました。また、このたびの株主総会で、当社商号を7月1日より「双日ホールディングス株式会社」と変更することについてのご承認を頂きました。

双日株式会社発足後は、決裁手続きと業務の重複を避け効率化を図るために、同社に大幅に権限を委譲いたしました。当社は引き続き、上場会社としてグループ経営に関わる最重要事項を決定し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の全責任を負って、業務執行の管理と監督を行ってまいります。

事業計画の進捗と2004年3月期の決算概要について

当社グループは、事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」、ならびに株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図ることを事業計画（2003年4月から2006年3月までの3ヵ年計画）の基本方針とし、事業計画最終年度（2006年3月期）に「連結経常利益1,000億円以上」と「ネット連結有利子負債倍率5倍以下」を達成することを財務目標としております。

当連結会計年度（2004年3月期）は、事業計画における合理化計画に基づき、国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、ならびに子会社統合を含む事業再編などを可能な限り前倒しで実行し、「収益力の向上」のためのグループ体制の確立ならびにコスト低減の布石を打ちました。また、関係会社の整理や海外債権の見直しなど損失を伴う処理を行うとともに、エクイティ・ファイナンスによる株主資本の充実と有利子負債の削減によって、「財務体質の強化」を強力に推し進めました。

当連結会計年度の経営成績を概観しますと、売上高は、通期見通しの5兆9,300億円に対し1.2%減の5兆8,617億37百万円となりました。

売上総利益は2,490億22百万円、販売費及び一般管理費は

1,890億74百万円となり、その結果、営業利益は599億48百万円となりました。

営業外収益582億69百万円、営業外費用697億57百万円と合わせ、経常利益は484億61百万円となり、通期見通し480億円に対し1.0%増となりました。

特別利益として、投資有価証券等売却益214億92百万円等、合計221億73百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損66億3百万円、投資有価証券等評価損89億98百万円、関係会社整理・引当損等346億35百万円、特定海外債権引当金繰入額283億38百万円、事業構造改善損66億33百万円、特別退職金等70億50百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等、合計1,127億37百万円を計上した結果、特別損益は905億63百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は421億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の当期純損失は、通期見通しの290億円に対し、336億9百万円となりました。

また、2004年3月末のネット連結有利子負債倍率は4.9倍となり、2003年4月1日時点の41.4倍と比較して、大きく改善しました。

事業計画達成に向けた今後の取り組みについて

事業計画を確実に達成するため、基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、以下の施策をスピーディーに実行してまいります。

まず、「収益力の向上」に関しましては、事業計画における3ヵ年合理化計画の削減目標を初年度である2004年3月期において前倒しで達成し、販売費及び一般管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げておりますので、今後は収益力の強化・拡大に軸足を移してまいります。

具体的には、「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリスク・リターン・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分するた

め、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added) を新経営指標として導入し、グループ全体でリスクを抑制しつつリターンの極大化を図ります。

また、グループとしての事業シナジーを發揮し、新しい商流・ビジネスを創造します。このために、市場や顧客のニーズを先取りする努力を一層強め、ビジネスの連環（バリューチェーン）を創り出し、主体的で付加価値の高いビジネスを構築してまいります。

「財務体質の強化」につきましても、重点事業への投資を実行する一方で、低効率事業の整理を進めるとともに、内部留保の蓄積などによる株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

なお、期末の配当金につきましては、先に述べました通り、2004年3月期に合理化諸施策や財務の健全化へ向けた処理を実行したことなどにより連結ベースで大幅な当期純損失を計上いたしましたこと、ならびに当事業計画期間中は内部留保の蓄積による財務体質の強化が株主価値向上のためには必要と判断しておりますことにより、株主の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、無配とさせていただきます。当期末処分利益の全額を次期繰越利益として処理することといたしました。何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

事業計画が完了する2006年3月期には、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼され、業界トップクラスの競争力と収益力を持つグループとなるべく、役職員一同一丸となって邁進してまいりますので、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長 CEO

西村英俊

「双日グループ」として新たにスタート

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社は、2004年7月1日、^{そうじつ}双日ホールディングス株式会社に商号変更いたします。2004年4月1日には、ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、双日株式会社として生まれ変わりました。

「ニチメン・日商岩井グループ」は、グループ名称を「双日グループ」と改め、新たにスタートいたしました。

双日グループの「グループ運営体制」

双日ホールディングス株式会社

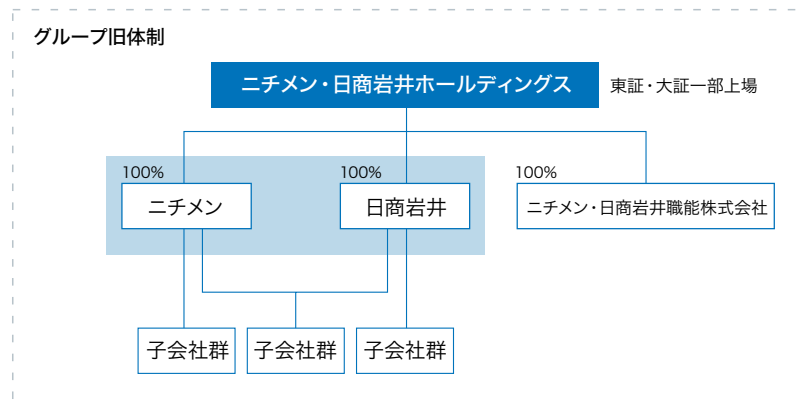
- 上場会社として、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を負います。また、グループ経営に関わる最重要事項を決定し、業務執行の管理・監督を行います。
- 経営の透明性とガバナンス体制を更に強化するために、社外取締役を招聘いたしました。また、社外取締役を議長とする指名委員会・報酬委員会を設置する予定です。
- 取締役会はグループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に関わる最重要案件の審議・決裁を行います。

双日株式会社

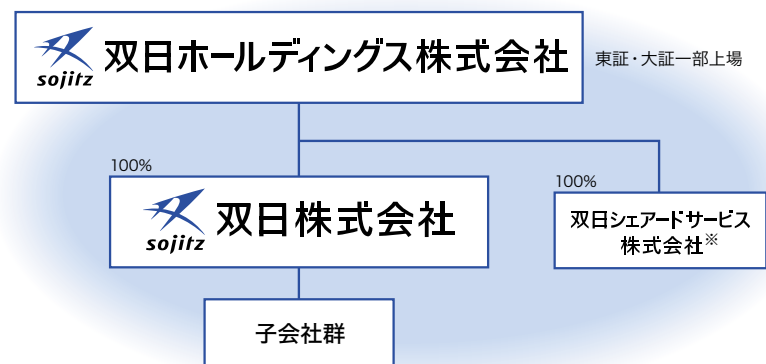
- グループの中核事業会社として営業活動と関係会社の管理・監督を行います。

双日シェアードサービス株式会社

- 財務、経理、人事総務等の業務全般のシェアードサービス会社として、グループ各社を中心にサービスを提供します。



グループ新体制



※2004年4月1日、ニチメン・日商岩井職能株式会社から商号変更。

双日グループの「グループブランド」

グループの名称は、「双日」です。読みは「そうじつ」、アルファベットでは「Sojitz」と表します。双日グループは、グループ各社が一体となって活動していくために、ひとつの名称と、ひとつのシンボルを掲げるワンブランド戦略を基本としていきます。

名称の意味

「双日」の「双」とは、お客様や社会と私たち双日グループの固いパートナーシップを表しています。
 「双日」の「日」とは、太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現するという意思の表明です。
 私たち双日グループは、この名称に、お客様や社会とともに成長し、輝かしい未来を実現していこうという熱い思いを込めました。



グループシンボル

「グローバルアローズ」(シンボルマーク)

地球の稜線から、ダイナミックに飛翔するふたつの矢(アロー)が、デザインのモチーフとなっています。
 さらにこのシンボルマーク全体で、双日の「双」の字を表しています。

「Sojitzブルー」(グループカラー)

私たち双日のグループカラーは、Sojitzブルーと名付けました。
 この色は、信頼と先進性、スピーディーでグローバルな活動を表しています。

3カ年事業計画の進捗と達成への道筋

2003年4月1日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社上場
3カ年事業計画スタート

2004年3月末

3カ年事業計画
初年度決算

2004年4月1日

ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併
双日株式会社誕生

2004年7月1日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から
双日ホールディングス株式会社に商号変更

2006年3月末

3カ年事業計画完了

2004年3月期（初年度）の成果

収益力の向上

初年度の経常利益を計画通り達成

■合理化

3カ年の合理化計画における削減目標を
初年度で達成しました。

合理化計画の進捗状況

	2002年9月末	2006年3月末までの削減計画値 (A)	2004年3月末までの削減実績 (B)	進捗率 (B/A)
連結従業員数	21,800人	▲6,200人	▲7,200人	116%
連結子会社数*	430社	▲160社	▲172社	108%
国内拠点数	8拠点	▲4拠点	▲4拠点	100%
海外拠点数*	187拠点	▲120拠点	▲125拠点	104%

(注) 上記の削減実績は当初の合理化計画に対する進捗を表しています。
*2004年3月末の削減実績には2004年4月1日時点の統廃合を含みます。

財務体質の強化

当初計画を大幅に上回るペースで財務体質を強化

■資本増強

当初目標の2,000億円を上回る

約**2,832億円**のエクイティ・ファイナンスを実現しました。
(優先株式2,660億円、普通株式約72億円、CB^{※1}100億円)

■市場からの直接調達

資金調達の構造改善に向けて、公募による普通社債

250億円を発行しました。(当初予定の200億円から増額発行)

■資産健全化

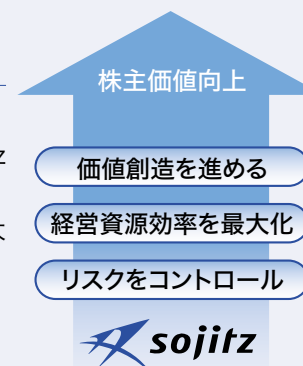
2004年3月期特別損失処理および2004年4月1日合併処理により

約**2,000億円**の処理を行いました。

今後の施策

収益力の向上

■SCVAによる事業ポートフォリオ再構築
リスク・リターン指標であるSCVA (Sojitz Corporation Value Added)を導入しました。
グループ全体でリスクを抑制し、リターンの極大化を図ります。



2006年3月期の財務目標

経常利益
1,000億円
以上

ネットDER **5倍以下**

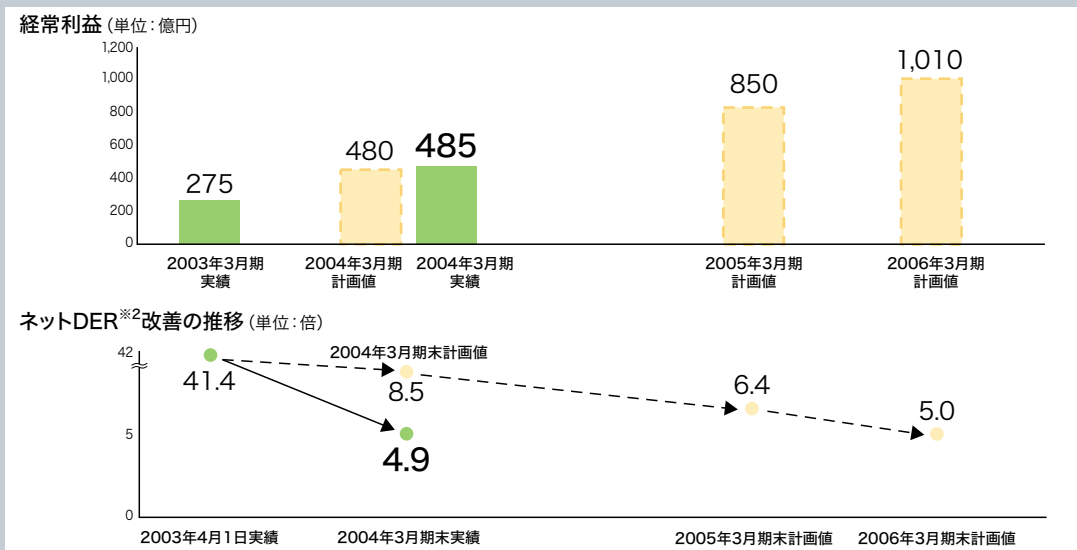
■事業シナジーの極大化

双日株式会社を中核に、双日グループの事業シナジーを発揮。ビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することにより、付加価値の高い新しい商流・ビジネスを構築します。

財務体質の強化

重点事業への投資を実行するとともに、内部留保の蓄積などによる株主資本の充実、ネット有利子負債の削減を引き続き行っています。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善を図ります。

財務目標 計画と実績

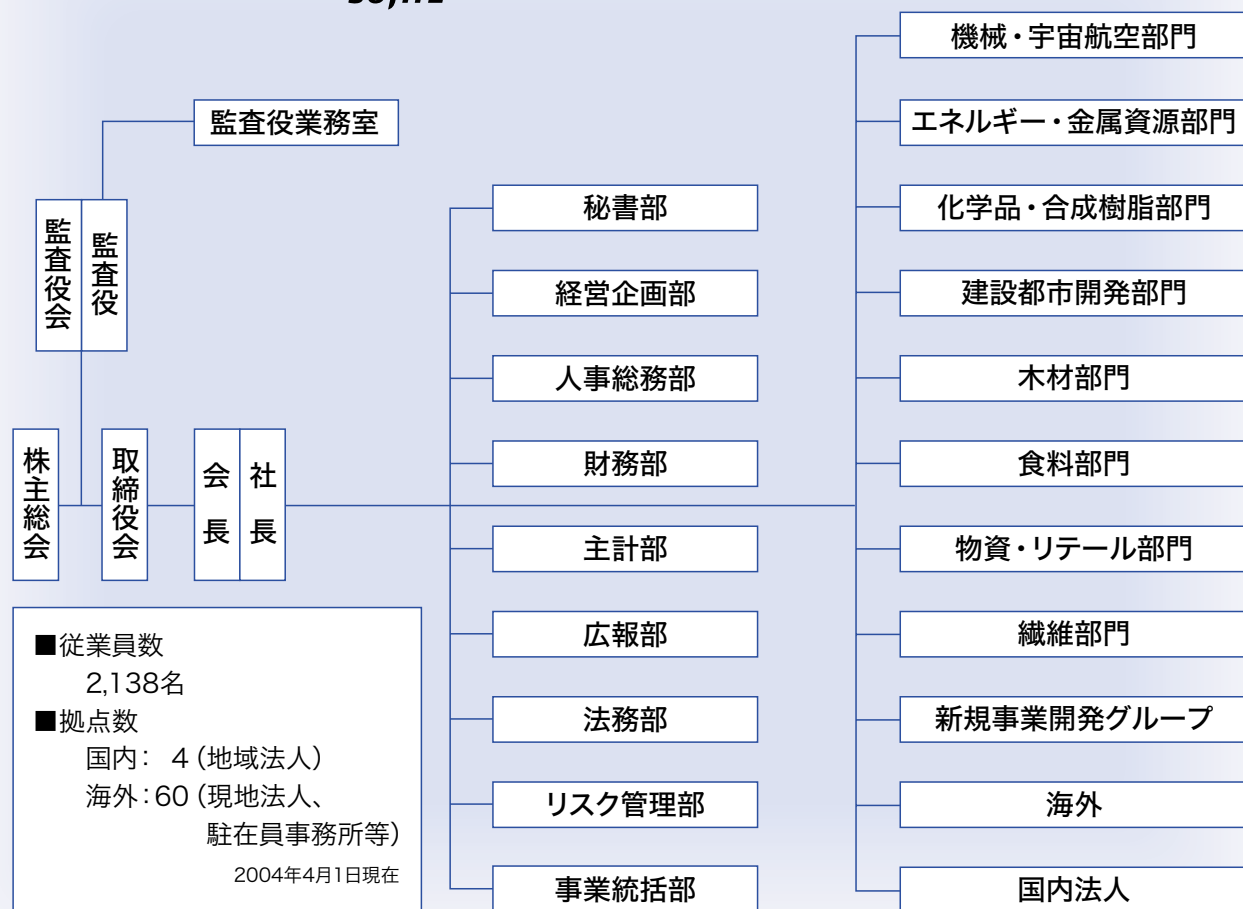


※1 円建転換社債型新株予約権付社債

※2 ネットDER=ネット連結有利子負債倍率: ネット連結有利子負債/株主資本
*ネット連結有利子負債: (長短期借入金+社債・転換社債+CP) - 現預金

双日株式会社の新体制

ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、統合効果の極大化を目指し、相互対等の精神に基づき合併し、2004年4月1日より双日株式会社として新たにスタートしました。合併により組織結束力を強め、事業シナジーの追求によって収益力の強化・拡大を図ります。また、合理化と効率経営を追求することによって営業及び財務基盤の強化を進めます。



営業8部門1グループの活動の一端をご紹介します

機械・宇宙航空部門

成長を続ける中国で自動車の事業展開

日系自動車メーカーの重慶長安鈴木汽車有限公司^(※)、湖南長豊汽車製造股份有限公司^(※)、鄭州日産有限公司向けに自動車生産部品や生産設備を供給しています。また、自動車設計分野や部品製造分野及びアフターマーケット分野への事業展開も積極的に行っています。最近の中国での自動車ブームに対応し、高級ドレスアップカー販売とカー用品販売の小売事業を上海より中国全土に向けて展開中です。

注：(※)の2社には一部出資しています。



高級ドレスアップカー

エネルギー・金属資源部門

海上石油生産設備（エネルギー関連事業）

北海油田やメキシコ湾のガス田での上流権益取得、FPSO（海上石油生産・貯蔵設備）への投資等の上流権益確保に向けた活動を進めています。また、当社と住友商事株式会社が折半出資する液化天然ガス（LNG）事業会社であるエルエヌジージャパン株式会社を通じて、インドネシア・タンゲーLNGプロジェクト・ムツリ鉱区の権益を追加取得しました。現在、エルエヌジージャパンは、日本におけるインドネシアからの輸入LNGの約85%を扱っています。



東ティモール沖合いにて操業中の海上石油生産設備

化学品・合成樹脂部門

タイでの合成樹脂事業

Thai GCI Resitop Co., Ltd.は、タイでの工業用フェノール樹脂の製造販売を目的に、東南アジア初のフェノール樹脂工場として1991年に群衆化学工業株式会社との合併で設立されました。東南アジア地域では、タイの自動車産業発展とともに、自動車回りのサポーティングインダストリーが急成長しています。Thai GCI社は、自動車分野を中心に電機、鉄鋼、住宅、機械、電子等、多岐に亘る産業の基礎原料として、年間1万トン強の製品を東南アジア地域に供給し、高い評価を受けています。



Thai GCI Resitop Co., Ltd. (タイ) の外観

建設都市開発部門

グラツィオーソ西荻窪（マンション事業）

今年春、都市型コンパクトマンション「グラツィオーソ」シリーズ第1号「グラツィオーソ西荻窪」の販売を開始しました。同マンションは2005年8月竣工予定で、総戸数79戸、西荻窪駅徒歩1分の好立地物件です。共用部の設計にはマンションデザインでは評価が高いアンアーキクリエティブー級建築士事務所を起用しました。角住戸率70%超のフロアプラン、家事効率を高めるユーティリティーテラスの採用、十分なセキュリティシステムなど多彩な仕様を完備しています。



グラツィオーソ西荻窪の外観

木材部門

中国、ロシアへの展開

近年成長著しい中国の木材市場への参入を目的に、今年春、立川林産業株式会社と共同で中国上海地区に製材工場を設立しました。また、ロシア極東地区では、ハバロフスク州政府と合併で単板工場を設立予定です。同事業には、日本最大の合板メーカーであるセイホク株式会社が参画し、技術指導を行います。この取り組みによって、ロシア産木材の付加価値を高め、同時に地元の産業振興にも貢献します。



木材運搬船

食料部門

大連で刺身マグロ加工・販売を開始

日本国内での冷凍刺身マグロ事業では、天然マグロに加え、トルコやメキシコでの畜養マグロを取扱い、確固たる地位を築いています。このたび、日本市場以外への販売をも睨み、本年2月に中国大連市に日本の技術を導入した超低温冷凍刺身マグロの保管加工販売会社を中国の総合水産業者との合併で設立し、中国国内での製品の販売を開始しました。中国では、上海などの大都市を中心に、寿司・刺身用超低温冷凍マグロの需要が拡大しており、同国経済の発展に伴って将来性の高い事業となっています。



中国大連市の刺身マグロ加工工場開所式

物資・リテール部門

ベビー用品展開

育児用品のトップブランド「アップリカ」製品の総代理店として、全国の大手小売店や大手量販店などへ商品を供給しています。流通業界の急速な変化に対応して、小売各社の事情に合わせた物流システムを構築しており、万全の供給体制をとっています。近年では、株式会社赤ちゃん本舗をはじめとする大手ベビー専門チェーンと共同で、プライベートブランド製品の商品企画・開発・製造・販売にも注力しています。



アップリカ製品

繊維部門

信頼のブランド「マックレガー」。愛され続けて40余年

子会社の株式会社ニチメンインフィニティは、総合アパレル企業として、アメリカン・カジュアルウェアの「マックレガー」を中心に、紳士服「ベスピオ」、婦人服「ミス・ブローリー」、「アクア・フローラル」や高級輸入ランジェリーなどを手がけています。特に、「マックレガー」については、米国マックレガー社からアジア16の国と地域の商標権を取得しています。より飛躍したユニークなアパレル企業に成長することを目指し、国内外において、多様なブランドビジネスを推し進めています。



時代とともに進化するアメリカン・カジュアル マックレガー

新規事業開発グループ

ネットで中国語学習（コンテンツ事業）

北京外国語大学と提携し、ブロードバンド・インターネットを活用した中国語学習「しゃべるねっと Live China!」事業を展開しています。ブロードバンド環境のパソコンがあれば、忙しいビジネスマンも、ご自宅でお手軽に、しかもリーズナブルな料金で、日本語が堪能な中国人講師と一対一でじっくりと中国語が学べます。一般個人向けに限らず、企業の語学研修用に構成された法人向けのプログラムも提供しており、中国の経済発展とともに将来性が期待されています。



「しゃべるねっと Live China!」の授業画面イメージ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	2004年3月期 (2004年3月31日現在)	科目	2004年3月期 (2004年3月31日現在)
流動資産	1,734,918	流動負債	2,212,318
現金及び預金	435,671	支払手形及び買掛金	479,264
受取手形及び売掛金	708,982	短期借入金	1,320,861
有価証券	17,705	コマーシャルペーパー	141,200
たな卸資産	239,499	社債（一年内償還）	38,858
短期貸付金	188,002	未払法人税等	7,788
繰延税金資産	13,346	繰延税金負債	257
その他の	171,637	事業構造改善損失引当金	500
貸倒引当金	▲39,926	その他の	223,588
固定資産	1,340,726	固定負債	536,459
有形固定資産	493,163	社債	61,167
無形固定資産	66,228	長期借入金	430,640
連結調整勘定	41,375	繰延税金負債	10,463
その他の	24,852	退職給付引当金	7,928
投資その他の資産	781,335	その他の	26,259
投資有価証券	410,531		
長期貸付金	182,093	負債合計	2,748,778
繰延税金資産	95,685	少数株主持分	12,009
再評価に係る繰延税金資産	1,822		
その他の	234,988	資本金	150,606
貸倒引当金	▲143,786	資本剰余金	346,619
		利益剰余金	▲104,802
		土地再評価差額金	▲5,469
		その他有価証券評価差額金	16,692
		為替換算調整勘定	▲87,379
		自己株式	▲32
		資本合計	316,234
繰延資産	1,377	負債、少数株主持分及び資本合計	3,077,022
資産合計	3,077,022		

連結貸借対照表に関する注記事項

2004年3月31日現在
百万円

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 151,286
- 2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高 29,899
- 3.保証債務 94,596
(内、保証予約等) (7,315)
- 4.自己株式 普通株式 87,718株
- 5.一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日迄実施

(再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

787百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2004年3月期 (2003年4月1日～2004年3月31日)
売上高	5,861,737
売上原価	▲5,612,714
売上総利益	249,022
販売費及び一般管理費	▲189,074
営業利益	59,948
営業外収益	58,269
(受取利息)	(24,572)
(受取配当金)	(4,543)
(持分法による投資利益)	(5,929)
(投資有価証券売却益)	(7,400)
(その他)	(15,823)
営業外費用	▲69,757
(支払利息)	(▲53,590)
(コマーシャルペーパー利息)	(▲2,085)
(その他)	(▲14,081)
経常利益	48,461
特別損益	▲90,563
税金等調整前当期純損失(▲)	▲42,101
法人税、住民税及び事業税	▲12,282
法人税等調整額	23,058
少数株主利益	▲2,282
当期純損失(▲)	▲33,609

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

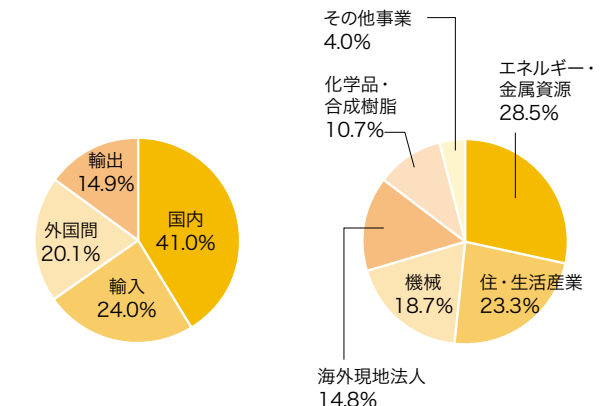
科目	2004年3月期 (2003年4月1日～2004年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲68,602
現金及び現金同等物の期末残高	401,240

主要経営指標

ネット有利子負債	1,557,055百万円
株主資本比率	10.3%

業態別売上高構成比

商品部門別売上高構成比



会社概要

(2004年4月1日現在)

会社名	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
英文名	Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	1,506億648万円
本社	〒108-8408 東京都港区芝四丁目1番23号
所在地	TEL:03-5446-3600 FAX:03-5446-1542
主要子会社	双日株式会社
事業目的	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

役員

(2004年6月25日現在)

代表取締役社長 CEO	西村 英俊
取締役副社長執行役員	橋川 真幸
取締役専務執行役員	小林 克彦
取締役(非常勤)	土橋 昭夫
取締役(非常勤)	村岡 茂生
常務執行役員	谷口 真一
常勤監査役	仲谷 勝治
常勤監査役	和田 讓治
監査役(非常勤)	品川 正治
監査役(非常勤)	石田 克明

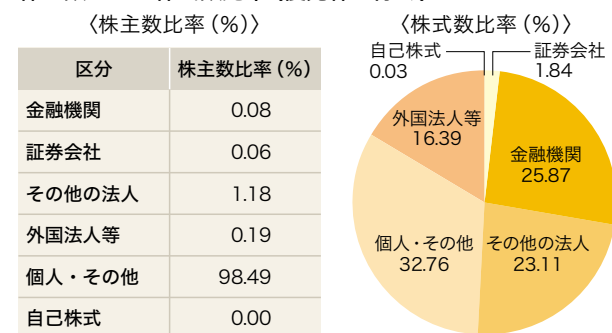
株式の状況

(2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	617,432,600株
発行済株式数(普通株式)	213,462,191株
(優先株式)	133,000,000株
合計	346,462,191株

株主数(優先株を除く) 109,182名

株主数および株式数比率(優先株を除く)



大株主一覧(上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社UFJ銀行	6,908	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,978	2.80
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	5,823	2.73
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	5,491	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,384	2.52
日本興亜損害保険株式会社	4,036	1.89
東京海上火災保険株式会社	3,910	1.83
バンクオブニューヨーク&コーポレーションインターナショナルエクイティ	3,735	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	3,522	1.65
大同生命保険株式会社	3,380	1.58

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:03-5683-5111(代)
同事務取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	2768
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、下記のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。

- 2004年6月30日まで
<http://www.nn-holdings.com/ir/announce/announce.html>
- 2004年7月1日以降
<http://www.sojitz-holdings.com/ir/announce/announce.html>